

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
1	R2	屋食費支援事業	生活困窮世帯である要保護・準要保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。	要保護・準要保護を対象とした、臨時休業中の昼食代として給食費相当額を補助。 ・小学校:79,625円(@245円×13日[4月:8日、5月:5日]×25人) ・中学校:40,755円(@285円×13日[4月:8日、5月:5日]×11人)	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	120,380	120,380	0	68,000	51,634	0	746	R2.4.20	R2.7.31	【効果】 対象者への給付率100% 【検証】 昼食代の援助をすることにより、コロナ感染症拡大により経済的負担が増えた対象家庭の経済的支援につながる取組みとなった。	教育課
2	R2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等の支援を行うとともに、雇用の安定化を図ることを目的とする。	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した者に対する利子補給で、融資額における0.5%の利子を補給するもの。(3年間) ・A事業所:8,355円 ・B事業所:9,872円	資金繰り対策	18,227	18,227	0	18,000	0	0	227	R2.4.6	R3.3.25	【効果】 ・町内事業者の廃業0件 ・制度融資数:2件 ・制度融資総額:11,500,000円 【検証】 愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金を利用する、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によって売上の減少した、町内個人事業主及び中小企業者に利子補給を行うことで事業継続が図られた。	ふるさと創生課
3	R2	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることを目的とする。	小中学校をはじめ、町関係施設等に配備するマスク・消毒液等の設置のほか、飛沫感染対策用資材費の購入。 水拭きスプリングモップ4個、パケツ2個、モップ替え糸3個、プロアクトポケットコートクリア9個、ぞうきん(10枚入)2パック、ゴム手袋(S・M・L)1式、富双合成(0.25mm)3個、透明テーブルクロス(1.7m、5.5m)1式、丸棒(12×182)2個、丸棒(12×910)1個、布カラーテープ1個、ハイタック画紙1セット、アルポナス(4L)3個、ノンアルコール手指衛生剤/アテクトプロ5個、非接触型体温計2個、冷凍ダブルジッパー3個、フリーボックス3個、リチウム電池2個、3層マスク(2,000枚入)1箱	マスク・消毒液等の確保	205,743	205,743	0	205,000	0	0	743	R2.4.24	R2.7.10	【効果】 小学校、中学校、庁舎等設置施設におけるクラスターの発生0件 【検証】 町内各種公共施設にマスクや消毒液等を設置することで、感染拡大防止が図られたほか、施設窓口カウンター等にパーテーションを設置することで、職員と来客者等の飛沫感染防止が図られた。	総務課 外
4	R2	中央診療所特別会計繰出	中央診療所における新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることを目的とする。	マスクや消毒液を設置するほか、発熱外来を設置するなど、診療所の医療提供体制の構築を図るため、中央診療所特別会計へ関連経費を一般会計から繰出。 マスク1式、ガウン1式、NSアルファキャップ10個、保護グラス32個、手指消毒1式、ディスペンサー5個、スタンド2個、ボトルホルダー5個、除菌クロス容器付2個、除菌クロス詰替用10個、トイレ用除菌洗剤1式、消毒1式、モップ1式、ハンドソープ7個、ペーパータオル25個、手袋1式、フェイスガード1式、診察台カバー1式、靴下(訪問診療用)2個、体温計10個、体温計(非接触型)5個、デジタル湿度計25個、酸素ボンベ流量計1個、ペダル式ゴミ箱5個、隔離用パネル4個、消毒液置用台4台、案内用ホワイトボード1台、案内用呼び出しチャイム1個、コロナ対策受付用人工費(4月、5月、7月、8月・1名分)、コロナ対策用ワゴン2台、電話再診用電子カルテ(ハード)1式、電話再診用電子カルテ(ソフト)1式、感染廃棄箱専用スタンド1台、壁掛け用空気清浄機1台、置き型空気清浄機1台	医療提供体制の強化	3,435,696	3,435,696	0	3,435,000	0	0	696	R2.4.1	R3.3.31	【効果】 中央診療所におけるクラスターの発生0件 【検証】 施設にマスクや消毒液等を設置するほか、来所者に対し、常時、検温及びマスク着用を促すことにより感染拡大防止に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図るため、発熱外来を設置するなど、診療所医療提供体制の構築が図られた。 ・発熱外来患者数:211件 ・電話再診件数:419件	中央診療所
5	R2	中小企業振興資金融資事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等の支援を行うとともに、雇用の安定化を図ることを目的とする。	中小企業振興資金の融資枠を拡充 ・融資限度額:500万円以内(運転資金・設備資金) ・融資期間:5年以内 ・融資枠:40,000千円→60,000千円に拡充(預託金の10倍相当額)	資金繰り対策	2,000,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	R2.5.20	R3.3.31	【効果】 事業者廃業 0件 【検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等の支援を行うとともに、雇用の安定化が図られた。	ふるさと創生課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
6	R2	持続化給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等の支援を行うとともに、雇用の安定化を図ることを目的とする。	国の持続化給付金に上乗せ支給。 ・売上減少率50%以上 補助金額500,000円×40業者=20,000,000円 ・売上減少率50%未満 補助金額114,762円×1業者=114,762円 " 153,261円×1業者=153,261円 " 310,000円×2業者=620,000円 " 340,000円×1業者=340,000円 " 360,000円×2業者=720,000円 " 469,450円×1業者=469,450円 " 470,000円×1業者=470,000円 計9業者:2,887,473円	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	22,887,473	22,887,473	0	22,887,000	0	0	473	R2.5.20	R2.12.23	【効果】 事業者廃業 0件 【検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている事業者に給付金を支給することで、事業者の事業継続が図られた。	ふるさと創生課
7	R2	消費喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化を図ることを目的とする。	一定額利用の購入者に対し抽選券を配布し、抽選で町内で利用できる商品券や町内商品が当たる消費喚起キャンペーンを実施。 ・商工会補助金2,644,683円 【補助金内訳】 ・景品代 1,732,578円 ・印刷代 415,897円(ポスター、ステッカー、チラシ、商品券、申請書関係) ・新聞折込手数料 17,474円 ・事務費手数料 149,862円 ・抽選券交換委託料 40,000円(道の駅) ・通信運搬費(郵便料) 672円 ・マスク、消毒液の購入配布 288,200円	地域経済の活性化	2,644,683	2,644,683	0	2,644,000	0	0	683	R2.6.25	R3.3.17	【効果】 ・商品券発行総額:53,840,000円 ・商品券利用可能加盟店舗数:42店舗(利用可能加盟店舗割合80%) 【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課
8	R2	中小企業者等環境支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や事業縮小等を余儀なくされた町内中小企業者等の危機的状況の克服及び事業継続を支援することを目的とする。	飲食店等の売上向上のためのデリバリーやテイクアウトの導入、ウェブ作成・広告、ネット販売システムの構築、施設等の消毒や清掃衛生対策のための消耗品や備品の調達等の経費に対して補助。 【補助事業者:24事業者】 @60,000円×1業者=60,000円 @110,000円×1業者=110,000円 @112,000円×1業者=112,000円 @146,000円×2業者=292,000円 @171,000円×1業者=171,000円 @188,000円×1業者=188,000円 @200,000円×17業者=3,400,000円 計 4,333,000円	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4,333,000	4,333,000	0	4,333,000	0	0	0	R2.5.20	R3.3.25	【効果】 事業者廃業 0件 【検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている事業者に補助金を交付することで、事業者の事業継続のほか、新たな生活様式に対応した販売システムの構築等が図られた。	ふるさと創生課
9	R2	GIGAスクール事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境の提供及び学習機会の確保、児童生徒の学習環境の向上を図ることを目的とする。	児童・生徒1人1台端末の整備、ネットワークの整備 ・タブレット端末(ソフト込)@95,040円×150台=14,256,000円 ・モバイルWi-Fiルーター@14,850円×40台=594,000円 ・充電保管庫@243,375円×8台=1,947,000円	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	16,797,000	16,797,000	6,660,000	10,137,000	0	0	0	R2.7.29	R3.1.29	【効果】 小中学校端末設置率100% 【検証】 新型コロナ感染症拡大により、学校で授業を受けることができない等の緊急時における家庭でのオンライン学習に必要な1人1台のデバイス環境を整備することにより、オンライン授業が実施された場合における学習機会の充実強化が図られた。 また、通信ネットワーク環境や端末機器を整備したことにより、コロナ禍における新しい生活様式に対応した学習が可能となり、GIGAスクール構想の実現に寄与されている。	教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
10	R2	子育て世帯への支援対策給付金給付事業	学校の休校や保育園の登園自粛により、経済的負担が増加した子育て世帯を支援することを目的とする。	国の子育て世帯への臨時特別給付金について、対象者を拡充し町が上乗せ支給。 ・子育て世帯への支援対策給付金@20,000円×対象者408人=8,160,000円 ・システム改造委託料 264,000円 ・通信運搬費27,970円(191人×73円×2回=27,886円、84円×1人×1回=84円) ・口座振込手数料 24,750円 【対象者】 ・町内に住所を有する0歳から高校3年生	生活に困っている世帯や個人への支援	8,476,720	8,476,720	0	8,476,000	0	0	720	R2.7.1	R2.12.25	【効果】 申請者への給付率100% 【検証】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に給付金を支給したことにより、子育て世帯の生活を支援することができた。	町民課
11	R2	俳句文学を切り口とした情報発信事業	アフターコロナを見据えて、関係人口や交流人口の拡大を目指し、経済活動の回復及び地域活性化を図ることを目的とする。	町の資源のひとつである「俳句文学」の視点から、町の魅力を電波放送を通して県内に広く発信することで、 ・番組制作委託料1,650,000円(15分番組・26回放送)	地域経済の活性化	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	0	0	0	R2.7.6	R3.2.25	【効果・検証】 元地域おこし協力隊員の自主企画により、町の資源のひとつである「俳句文学」の視点から、町の魅力を電波放送を通じて、県内に広く発信することで、コロナ禍による経済的落ち込みからの回復に向け本町のPRにつながった。 また、リスナー対象のアンケートでは、ラジオを機に本町を知ることができた特産品や商品、お店を知ったという問い合わせや声掛けが多く寄せられたほか、松野町に訪れたいという意見も多く、今後関係人口や交流人口の増大につながる事業となった。	教育課
12	R2	入札参加資格審査申請電子化事業	オンラインによる電子申請を導入することにより、新型コロナウイルス等の感染拡大防止に繋げることを目的とする。	入札参加資格申請システムの導入 ・入札参加資格申請電子化事業委託料1,980,000円(既存システム改修費440,000円、端末設定費220,000円、システム利用料1,320,000円)	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,980,000	1,980,000	0	1,980,000	0	0	0	R2.10.16	R3.3.31	【効果・検証】 オンラインによる電子申請を可能とするため、入札参加資格申請システムを整備することで、申請事業者が直接持参、郵送している現状からインターネットを通じた電子申請が可能となり、新型コロナウイルス感染症による飛沫感染や接触感染の防止につながった。 また、ペーパーレス化が図られることにより経費の削減並びに業務の効率化が図られた。	総務課
13	R2	地域産材活用事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営に支障をきたしている、森林組合等林業団体に対する経済支援を図るとともに、雇用の維持及び事業継続並びに地域経済の活性化を図ることを目的とする。	新庁舎及び防災拠点施設の建築材料として使用する、町有林の主伐業務に対する負担金。 ・事業実施主体:南予森林組合 ・町有林主伐事業費負担金16,519,732円 【内訳】 ・主伐・搬出作業費 11,242,110円(1)(伐採・集材:@3,110円×材積2,148.495m ³ =6,681,819円、木材搬出:@1,620円×材積2,148.495m ³ =3,480,561円、作業道開設費:@1,395円×延長774m=1,079,730円) ・補付労務費 691,360円(2)(補付労務費:@238,400円×面積2.90ha) ・スギ少花粉苗木代金 1,200,000円(3)(@200円×本数6,000本) ・鳥獣害防止施設等整備(食害防止チューブ等設置)労務費 1,338,000円(4)(@223円×本数6,000本) ・食害防止チューブ等設置資材費 4,140,000円(5)(@690円×本数6,000本) ・林道・作業道補修費(木材搬出3,000m) 1,550,000円(6) ・機械回送費一式 50,000円(7)(バックホー、グラブ等) ・事業費小計 20,211,470円(8)((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)) ・森林整備手数料 3,569,152円(9)((1)+(2)+(4)+(6)+(7)×24%) ・小計 23,780,622円(10)((8)+(9)) ・消費税 2,378,063円(11)((10)×10%) ・労務諸費 1,212,686円(12)((8)×60/100 ※端数切捨てによる調整△2円) ・事業費総合計 27,371,371円((10)+(11)+(12)) ・事業費総合計 27,371,371円ー補助金・森林国営保険・木材売上見込額18,327,522円=9,043,849円(13) ・庁舎建築用資材購入費 7,475,883円(14)(スギ材積298.670m ³ :3,890,429円、ヒノキ材積112.516m ³ :3,585,454円) ・負担金合計 16,519,732円((13)+(14))	地域経済の活性化	16,519,732	16,519,732	0	16,519,000	0	0	732	R2.5.1	R3.3.31	【効果・検証】 新庁舎及び防災拠点施設の建築材料に地域産材を活用することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営に支障をきたしている、事業実施主体である森林組合等林業団体に対する経済支援を図るとともに、雇用の維持及び事業継続につながった。 また、新庁舎及び防災拠点施設の建設にあたっては、長く町民に愛され、親しまれるシンボリックな外観・内観デザインとするため、町のキャッチコピーで愛称でもある「森の国松野町」を象徴するためのデザインとして地域産材を活用することで、町民が地元の良さを再確認し、愛着を持って将来につなげるとともに、地域経済の維持や地域活性化につながるものと期待される。	農林振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
14	R2	年末消費喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化を図ることを目的とする。	一定額利用の購入者に対し抽選券を配布し、抽選で町内で利用できる商品券や町内商品が当たる消費喚起キャンペーンを実施。 ・商工会補助金2,567,304円 【補助金内訳】 ・景品代 1,825,302円 ・印刷代 420,325円(ポスター、ステッカー、チラシ、商品券、申請書関係) ・新聞折込手数料 17,474円 ・事務費手数料 200,000円 ・振込手数料 1,980円 ・抽選券交換委託料 80,000円(道の駅) ・通信運搬費(郵便料) 4,026円 ・消耗品費(文具・コピー)18,197円	地域経済の活性化	2,567,304	2,567,304	0	2,567,000	0	0	304	R2.10.28	R3.3.17	【効果】 ・商品券発行総額:67,805,000円 ・商品券利用可能加盟店舗数:43店舗(利用可能加盟店舗割合82%) 【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課
15	R2	地域応援商品券配布事業	町内商店等での消費喚起を誘導し、町内消費の回復及び地域活性化を図ることを目的とする。	全町民一人一人に対して、商品券10,000円分(500円券×20枚)を1冊配布するとともに、オリジナルのエコバックを1人1枚配布。 ○事業実施主体:松野町商工会 ・印刷製本費 39,600円(封筒印刷) ・通信運搬費 854,502円(1.737世帯) ・システム改造委託料 352,000円 ・郵送封入業務委託料 309,166円 ・森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金 40,710,364円 【補助金内訳】 ・商品券事業費分 37,489,500円(@500円×74,979枚換金 48事業所) ・印刷代 2,940,300円 (ポスター@600円×100枚=60,000円、チラシ2,200枚×13.5円=700円(割引)=29,000円、商品券@160円×3,900枚=624,000円、オリジナルエコバック 1,960,000千円(@490円×4,000袋)消費税267,300円) ・通信運搬費 8,176円(切手代) ・換金振込手数料 122,430円 ・運営事務費 149,958円(@2円/枚×74,979枚)	地域経済の活性化	42,265,632	42,265,632	0	42,265,000	0	0	632	R2.11.10	R3.3.26	【効果】 ・商品券の配布枚数:76,100枚 ・商品券の配布総額:38,050,000円 ・商品券の換金枚数:74,979円 ・商品券の換金総額:37,489,500円 ・商品券利用可能加盟店舗数:48店舗(加盟店舗割合90%) 【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課
16	R2	観光宿泊事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している町内観光・宿泊事業者を支援することを目的とする。	町内観光・宿泊事業者に対して、宿泊施設(滑床、民宿含む)の利用、体験メニュー(キャニオニング等)の利用に対し、1日あたり10,000円を上限に補助。 【補助事業者:10事業者】 ・A事業所:1,294千円 ・B事業所:262千円 ・C事業所:482千円 ・D事業所:1,960千円 ・E事業所:10,980千円 ・F事業所:142千円 ・G事業所:111千円 ・H事業所:155千円 ・I事業所:40千円 ・J事業所:1,909千円 計 17,335千円	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	17,335,000	17,335,000	0	17,335,000	0	0	0	R2.9.10	R3.2.15	【効果】 事業者廃業 0件 【検証】 本事業を通して、観光・宿泊事業者における宿泊や体験へ誘客することで、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している事業者を支援し、事業継続が図られたことから低迷する地域経済を活性化することができた。	ふるさと創生課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
17	R2	鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業	新型コロナウイルスの影響による売上及び取引店舗の減少の影響を受けた獣肉処理加工施設において、作業の効率化や製品品質の向上による販路拡大及び経営回復を図ることを目的とする。	獣肉処理加工施設「森の息吹」に、金属探知機等の食肉加工用機器を整備。 ・金属検出機 1,373,900円(1台) ・スライサー 364,100円(1台)	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,738,000	1,738,000	0	1,738,000	0	0	0	R3.1.28	R3.3.12	【効果・検証】 町内猟友会が捕獲した有害獣のシカを松野ジビエとして、解体・生産加工・販売する獣肉処理加工施設「森の息吹」は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上及び取引店舗の減少の影響を受け事業継続に影響が出ていた。 そのため、食肉加工用機器を整備し、作業の効率化や製品品質の向上を図ることで販路拡大につなぎ、経営回復・安定化が図られた。	農林振興課
18	R2	災害に強い森林づくりのための林業再生プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、間伐材の受入れが減少するとともに、加工した薪の出荷も併せて減少している森の国まきステーションにおいて、事業の継続及び経営安定化を図ることを目的とする。	森の国まきステーションに、林業用運搬車等の林業用機械を整備。 ・林業用運搬車購入費 2,420,000円(1台) ・油圧ショベルウインチ購入費 1,973,000円(1台) ・チェーンソー購入費 182,600円(@91,300円×2台)	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,575,600	4,575,600	0	4,575,000	0	0	600	R2.10.2	R3.3.22	【効果・検証】 町内の間伐材を木質バイオマスとして活用し、町内循環型の経済システムとなっている「森の国まきステーション」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、間伐材の受入れが減少するほか、加工した薪の出荷も併せて減少し、事業継続に影響が出ていた。 そのため、林業用運搬車や油圧ショベルウインチ等の設備を整備することによって、まきステーションの職員自らが「間伐作業等を行い、間伐材を確保するとともに、請負による間伐で対価を得ることにより、事業の継続及び経営安定化が図られた。	農林振興課
19	R2	農作業施設整備事業	松野町農林公社における職員の3密による感染を防止するとともに、作業効率の向上、品質管理の徹底等を行い競争力の高い商品を提供することにより、継続・回復段階における経営安定化を図ることを目的とする。	松野町農林公社に、職員の3密対策を施し、新しい生活様式に対応した作業場を新設整備。 ・設計監理費 498,960円 ・作業場新設本体内工事費 18,370,000円	公共投資の早期執行等	18,868,960	18,868,960	0	18,868,000	0	0	960	R2.9.29	R3.3.17	【効果・検証】 松野町農林公社において、新たな作業場を整備することで、職員の分散等、3密による感染防止対策を図りつつ、新しい生活様式に対応した新たな作業場として、作業効率の向上、品質管理の徹底、競争力の高い商品の提供体制の構築が図られた。	農林振興課
20	R2	修学旅行のキャンセル料等支援事業	新型コロナ感染症拡大の影響で、修学旅行の中止または延期する場合には発生したキャンセル料を町が負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。	修学旅行のキャンセル料を町が負担するもの。 ・小学校児童21名×8,800円×20%(キャンセル手数料)＝36,960円 ・対象：町内小学校6年生児童	生活に困っている世帯や個人への支援	36,960	36,960	0	36,000	0	0	960	R2.8.25	R2.9.25	【効果・検証】 新型コロナ感染症拡大により修学旅行の企画変更料が生じたため、町で負担することにより、保護者負担の軽減につながった。	教育課
21	R2	小中学校教育用電算機器の賃貸借及び保守業務委託事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境の提供及び学習機会の確保、児童生徒の学習環境の向上を図ることを目的とする。	GIGAスクール構想による1人1台端末の実現に向け行った、端末機器及びネットワーク機器等の整備事業のうち、令和2年度分のリース料 ・小学校パソコン使用料7,918,680円 ・中学校パソコン使用料7,326,000円 ※総事業費76,223,400円÷5年＝15,244,680円	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	15,244,680	15,244,680	0	15,244,000	0	0	680	R2.4.1	R3.3.31	【効果】 小中学校端末設置率100% 【検証】 新型コロナ感染症拡大により、学校で授業が受けることができない等の緊急時における家庭でのオンライン学習に必要な1人1台のデバイス環境を整備することにより、オンライン授業が実施された場合における学習機会の充実強化が図られた。 また、通信ネットワーク環境や端末機器を整備したことにより、コロナ禍における新しい生活様式に対応した学習が可能となり、GIGAスクール構想の実現に寄与されている。	教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
22	R2	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることを目的とする。	<p>新型コロナウイルス感染症予防を図るため、小中学校をはじめ、庁舎等公共施設に消毒液やAI体温予測サーモモニターシステム等の機器を整備。</p> <p>アルポナース(4L)25個、アルベット(1L)10個、非接触式体温計交換用電池1式、冷凍ダブルジッパー保存用袋L1式、サラヤジェル(1Lポンプ付き)2個、フリーボックス13個、ペダル式ゴミ箱1個、感染防止ディスプレイシールド100個、ステリコット(α200)6個、サラサイド除菌クロス詰替用18個、ワンショットプラスEL-Ⅱ(60枚入り)8個、アクリルパーテーション(A・B)3式、ポンプ容器1式、タッパー容器1式、医療用非接触放射体温計30個、ペダル式ゴミ箱(20L)1式、手袋(S・M・L)216セット、粉なし天然ゴム極うす手袋S14セット、ニトリル手袋223セット、透明マスク(20枚組)2式、簡易テント2張(幕、加重プレート込み)1式、折りたたみ式長机5式、プラズマクラスター空気清浄機(FU-M1000)7台、プラズマクラスター空気清浄機(KI-M850S-S)2台、AI体温予測サーモモニターシステム(自立スタンド付き)21台、AI多人数体温予測サーマルカメラ1台、オゾン脱臭機43台、感染症予防対策用資材費1式、パネル50枚、ブックエンド(10個セット)5個、アクリルパーテーション(3個セット)1式、アルコールタオル1式、オートディスプレイ(非接触手指消毒)20個、オートディスプレイ専用スタンド10台、飛沫防止対策用パーテーション40式、オートディスプレイ用単3乾電池10個、感染防止対策間仕切り(4部屋・2部屋セット)1式、簡易ベッド4式、無線内蔵プロジェクター1台、モバイルスクリーン100インチ1台、カメラ内蔵USBスピーカーフォン2台</p>	マスク・消毒液等の確保	16,843,162	16,843,162	500,000	16,343,000	0	0	162	R2.5.25	R3.4.30	<p>【効果】 AI体温予測サーモモニターシステム(21台)、AI多人数体温予測サーマルカメラ(1台)を施設入口へ設置することにより、来客者の体温測定率100%達成。</p> <p>【検証】 公共施設に消毒液などの衛生用品、空気清浄機の整備、飛沫防止対策用パーテーション等の感染防止備品等を整備したことにより、感染機会を削減することができた。 また、非接触式のAI体温予測サーモモニターシステム、AI多人数体温予測サーマルカメラの設置により、町内公共施設の入館時の発熱管理が可能となり、来客者と接触することなく検温することが可能となったことにより、施設内の感染防止対策が図られた。</p>	総務課
23	R2	新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発事業	新型コロナウイルス感染症等に関する住民啓発を実施し、感染の予防及び感染拡大防止を図ることを目的とする。	<p>町内各施設や団体等に対して、新型コロナウイルス感染症等に関する普及啓発事業を実施するために必要となる備品を購入。</p> <p>・ノートパソコン 1台 196,240円 ・プロジェクター 1台 157,300円 ・デジタルカメラ 1台 31,500円</p>	情報発信の充実	385,040	385,040	0	385,000	0	0	40	R2.11.6	R2.12.3	<p>【効果・検証】 ノートパソコン、プロジェクター、デジタルカメラ等の機器を整備し、町保健師等を講師として、町内福祉施設や団体等に対して、新型コロナウイルス感染症予防等に関する各種啓発事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症予防及び感染拡大防止につながった。 ・研修会開催回数:4回 ・参加者数:97人</p>	保健福祉課
24	R2	SNSIによる非接触型相談事業	新型コロナウイルス感染症等の影響により、日常生活に不安を感じる住民の不安の軽減を図ることを目的とする。	<p>SNS等を通じた非接触型の相談事業を実施するため、タブレット等の機器を購入。</p> <p>・タブレット端末 1台 71,500円 ・タブレット端末用スマートキーボード 1台 35,200円</p>	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	106,700	106,700	0	106,000	0	0	700	R2.11.19	R2.12.23	<p>【効果・検証】 新型コロナウイルス感染症等の影響により、日常生活に不安を感じる住民に対して、不安の軽減を図ることや、各課の必要な支援策につなげることを目的に、SNS等による非接触型の相談事業を実施するため、タブレット端末等を整備することで、相談事業を実施するための環境整備が構築され、直接対面での相談事業から、非接触型のインターネットによるSNS等を通じた相談事業の展開が可能となった。 また、ワクチン接種のWEB予約について町民から問い合わせを受けた際には、本端末で予約の代行を行い、ワクチン接種に関する不安解消に取り組むほか、コロナ関係のWEB会議でも本端末を使用し、新型コロナワクチン業務において効率化を図ることができた。</p>	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
25	R2	中央診療所特別会計繰出	新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止にかかる医療提供体制の強化を図ることを目的とする。	受付、発熱外来診察室等整備を図るほか、施設内の自動水栓化、感知センサー照明への取替、空気清浄機等を整備するため、中央診療所特別会計へ関連経費を一般会計から繰出。 ・オンライン化に伴う通信インフラ等の整備事業(無線LAN工事等費用1式、ノートパソコン1台、タブレット2台、通信運搬費1式)803,770円 ・受付、発熱外来診察室等整備事業(受付対応人件費1式、エアコン設置費1式、ドア改修費1式、帆布テント工事1式、シューズボックス1式、カウンター1式、防疫フィルムカーテン・ロールスクリーン4式、アクリルパネル7式、難聴支援スピーカー1台、ベンチベッド1脚)3,326,223円 ・電話再診用整備事業(電子カルテ追加1式、電子カルテ設定委託業務1式)763,950円 ・自動水栓・感知センサー照明取替事業(自動水栓取替工事1式、感知センサー照明取付工事1式)1,299,100円 ・空気清浄機購入事業(壁掛型プラズマクラスター空気清浄機21台、床置型プラズマクラスター空気清浄機1台)3,047,000円 ・医療機器購入事業(ポータブルエコー1台、生体情報モニター1台、血圧計2台、パルスオキシメータ3台)5,621,825円	医療提供体制の強化	14,861,868	14,861,868	0	13,761,000	1,100,000	0	868	R2.4.1	R3.3.31	【効果】 中央診療所におけるクラスターの発生0件 【検証】 オンライン化に伴う通信インフラ等の整備により、入院患者とのオンライン面会が可能となったほか、受付・発熱外来診察室の整備や、施設内トイレ等の自動水栓化、照明を感知センサー式に取替える等、施設内における新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。 ・オンライン面会利用患者数3名 ・発熱外来患者数211件 ・電話再診件数419件	中央診療所
26	R2	テレワーク等環境整備事業【R2年度事業分】	感染症拡大防止対策等に併じた事業継続並びに多用途で柔軟な働き方の推進、更なる行政サービスの維持向上を図ることを目的とする。	コロナ感染対策及び行政サービスの維持向上を図るため、公共施設にテレワークやWeb会議を行うための無線環境の構築に向け、関連機器を購入。 ・公共施設無線環境機器購入費 5,166,480円 ・ZOOM年間ライセンス55,000円	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5,221,480	5,221,480	0	5,221,000	0	0	480	R2.11.18	R4.3.10	【効果・検証】 コロナ感染対策及び行政サービスの維持向上を図るため、庁舎外出先機関でのテレワークやWeb会議を行うため、無線AP等の機器を整備することで、無線環境の構築が図られた。	総務課
27	R2	例規関連資料電子化事業	新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減及び職員の働き方改革によるテレワークを推進することを目的とする。	紙ベースで管理している例規に係る資料をデータベース化するもの。 ・例規関連資料電子化委託料 1,760,000円	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,760,000	1,760,000	0	1,760,000	0	0	0	R2.10.15	R3.3.22	【効果・検証】 紙ベースで管理している例規資料をPDFにデータベース化することで、インターネット上でも閲覧が可能となることから、職員のテレワークにおいても活用が可能となり、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減及び職員の働き方改革の推進にもつながっている。	総務課
28	R2	学校臨時休業対策事業	新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止による学校の臨時休業により、学校給食を急遽停止したことに伴い、基本物資委託業者に対し、今後の安定的な給食の提供を維持するため支援を図ることを目的とする。	学校給食に係る基本物資委託業者に対し、学校の臨時休業期間中に納品できなかった食材の費用を支出するもの。 ・学校臨時休業対策費負担金 108,244円(@/パン1,518個×26.47円+牛乳2,268個×30.01円=108,244円)	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	108,244	108,244	0	108,000	0	0	244	R2.4.20	R3.1.14	【効果・検証】 収入の大部分を学校給食事業で賄っている事業者であるため、支援することで学校再開後の学校給食の安定的な給食の提供及び供給維持を図ることができた。	教育課
合 計						222,987,284	222,987,284	7,160,000	212,664,000	1,151,634	2,000,000	11,650				